

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第12期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ミハウジャパン株式会社
【英訳名】	MIHO JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 順
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目19番4号
【電話番号】	03 - 5684 - 8132（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅原 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目19番4号
【電話番号】	03 - 5684 - 8132（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	5,309,490	5,933,157	7,610,149	8,210,395
経常利益 (千円)	-	24,960	62,053	359,916	79,521
当期純利益 (千円)	-	5,166	41,865	174,295	110,542
純資産額 (千円)	-	376,772	365,105	820,813	884,536
総資産額 (千円)	-	3,414,526	3,086,132	3,653,463	3,777,950
1株当たり純資産額 (円)	-	113,794.26	110,270.36	73,562.78	26,424.58
1株当たり当期純利益 (円)	-	1,560.35	12,644.36	17,039.39	3,302.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	11.0	11.8	22.5	23.4
自己資本利益率 (%)	-	1.4	11.5	29.4	13.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	34.0	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	141,980	343,127	200,276	104,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	207,643	104,079	99,265	73,877
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	283,270	393,769	272,249	80,985
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	578,155	401,914	385,853	436,297
従業員数 (人)	-	125	137	124	127
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(435)	(452)	(645)	(510)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第9期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第9期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第9期及び第10期の株価収益率は、当社株式が非上場であり店頭登録もしておらず、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

6. 第9期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 当社は、平成16年10月15日をもって株式1株につき3株の株式分割を行っております。

8. 当社は、平成17年5月20日をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第11期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,791,857	5,589,509	6,163,030	7,758,169	8,431,565
経常利益 (千円)	32,597	19,971	18,157	353,241	36,030
当期純利益 (千円)	12,430	3,181	14,968	179,206	78,795
資本金 (千円)	172,810	172,810	172,810	250,903	250,903
発行済株式総数 (株)	3,311	3,311	3,311	11,158	33,474
純資産額 (千円)	360,030	363,211	378,179	839,732	799,932
総資産額 (千円)	2,552,776	2,594,962	2,453,498	3,160,238	2,946,739
1株当たり純資産額 (円)	108,737.54	109,698.34	114,219.06	75,258.36	23,897.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3,000	1,000
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	6,156.65	960.80	4,520.71	17,519.48	2,353.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.1	14.0	15.4	26.6	27.1
自己資本利益率 (%)	4.2	0.9	4.0	29.4	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	33.0	62.0
配当性向 (%)	-	-	-	17.1	42.5
従業員数 (人)	33	34	31	36	41
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(2)	(4)	(6)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期以降の提出会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第8期につきましては当該監査を受けておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第8期から第10期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり店頭登録もしておらず、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5. 第9期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 当社は、平成16年10月15日をもって株式1株につき3株の株式分割を行っております。
7. 当社は、平成17年5月20日をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第11期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成6年8月	冷凍食品及び乾物の輸入販売を行うため、東京都文京区湯島にジャパン・チャイナ・トレーディング株式会社を設立する。
平成8年10月	東京都文京区本郷二丁目に本店を移転する。
平成9年12月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置する。
平成10年11月	冷蔵食品である生鮮野菜の輸入販売を開始する。
平成12年1月	大阪市中央区に大阪営業所を設置する。
平成12年7月	ミハウジャパン株式会社に商号変更する。
平成12年9月	味豊食品株式会社より営業譲受をする。
平成13年3月	市販用の冷凍食品「美食・便利シリーズ」を開発し、販売を開始する。
平成13年3月	製販の一貫体制を確立するため、青島冷豊食品有限公司（現・連結子会社）を子会社化する。
平成14年5月	本店を東京都文京区本郷三丁目に移転。調理室を新設する。
平成14年5月	大手コンビニエンスストアへ「美食・便利シリーズ」の納入を開始する。
平成15年10月	中国へ水産品の輸出版売を開始する。
平成16年2月	製品の包装コスト削減のため、株式会社オトワと、当社の子会社である青島冷豊食品有限公司が合併で青島食彩包装有限公司（現・関連会社）を設立のための営業許可証を取得する。
平成16年6月	関連会社青島食彩包装有限公司が包装資材の試生産を開始する。
平成16年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場。
平成17年4月	輸出入業務を事業目的として、エムアイティージャパン株式会社(100%出資)を設立する。
平成17年7月	新規事業として食品小売業サポート事業「Ichiba!!」を開始、第1号店をオープンする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミホウジャパン株式会社）及び子会社2社並びに持分法非適用関連会社1社で構成されており、冷凍食品及び冷蔵食品の企画開発から製造、販売に至るまでの一貫体制を構築しております。

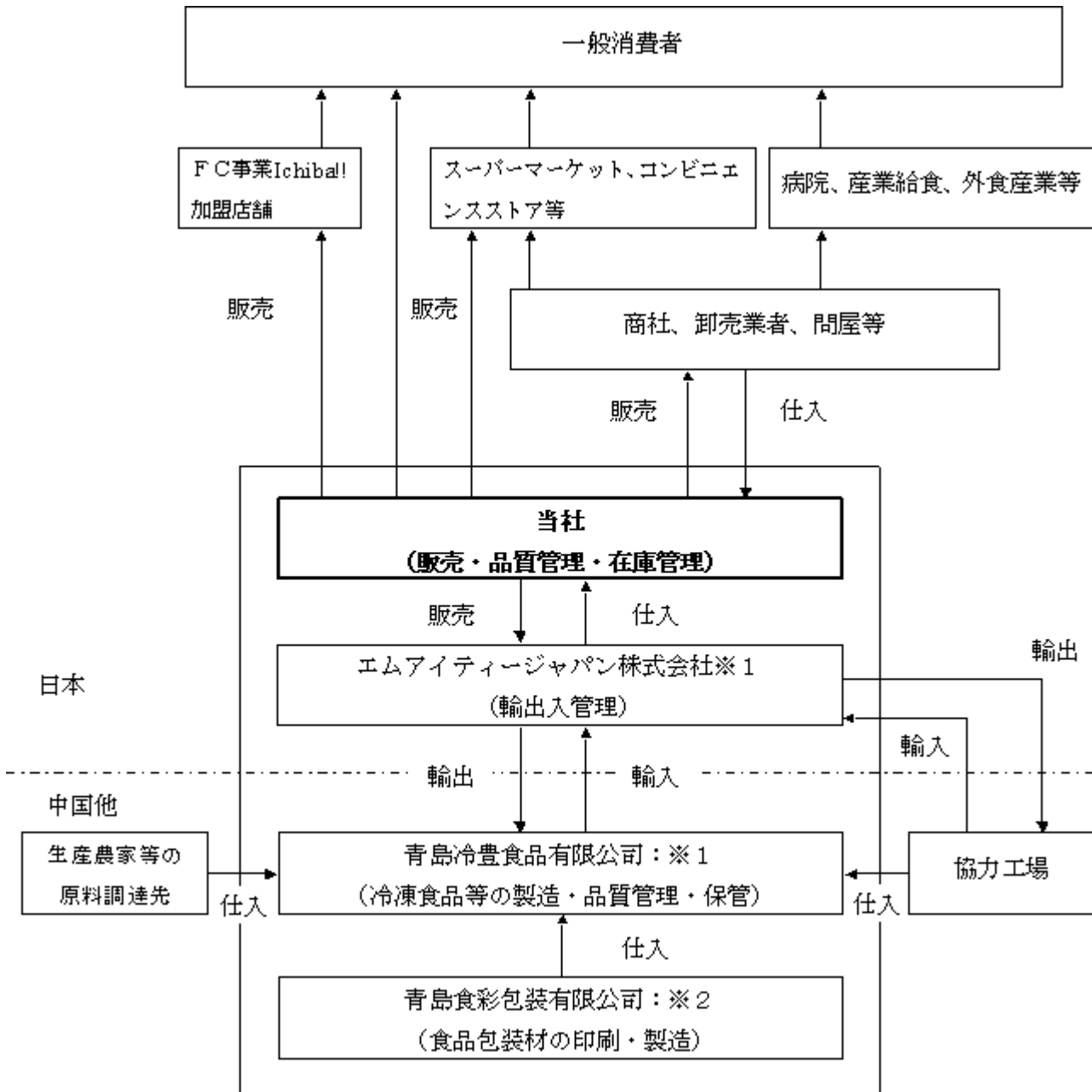
当社グループでは、安価で高品質な商品を消費者の皆様へ提供するため、中国山東省青島市にある連結子会社（青島冷豊食品有限公司）を冷凍食品等の在外製造拠点とし、中国各地の協力工場及び生産業者等と緊密に連携して販売先の要望に沿った対応が可能な業務体制を確立しております。

更に当社は輸出入業務の集約化のため、平成17年4月連結子会社エムアイティージャパン株式会社を設立し、輸出入の窓口として通関業務、採算管理等を行っております。

また、持分法非適用関連会社（青島食彩包装有限公司）は、食品包装材の製造を主要な業務としておりますが、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから持分法適用対象外としております。

なお、平成17年度より新規事業としてフランチャイズの小売業サポート事業Ichiba!!を開始し、同フランチャイズ店舗を通じた商品販売ルートが加わりました。これにより弊社商品を直接消費者に販売する窓口となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1．連結子会社

2．関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エムアイティージャ パン(株) (注)2	東京都文京区	千円 10,000	冷凍冷蔵食品製造販 売事業	100.0	当社商品の輸出入、通 関事務を行っている。 役員の兼任あり、資金援 助あり。
青島冷豊食品有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省	千人民元 53,805	冷凍冷蔵食品製造 販売事業	80.8	当社商品の製造を 行っている。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分法適用関連会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冷凍冷蔵食品製造販売事業	114 (508)
食品小売業サポート事業	8 (2)
全社(共通)	5 (0)
合計	127 (510)

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を記載しており、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41(6)	36.7	2.7	4,647,525

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を記載しており、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益増加が顕著となっており、設備投資の増加・雇用の改善・個人消費の増加も見られます。

しかしながら食品業界においては、円安、原油高、人民元切上げの影響、また食品の安全性確保のための品質管理徹底から生産コストは増加しており、収益面で厳しい環境下にあります。

また、消費者の商品購入志向が、高級商品と低価格商品への二極化となっており、また健康への関心も高まっているため、商品政策については難しい対応が求められております。当社としては従来の低価格商品路線を維持したため、収益は低下しました。

このような状況のもと、当社グループは既存の冷凍冷蔵食品製造販売業においては新商品の投入と既存取引先への地道な販売促進で収益の足場を固めました。

一方、当連結会計年度に設立した食品小売業サポート事業では8店を出店しました。なお、フランチャイズ出店の8店のうち1店は、当年度中に政策的に営業譲受したことにより直営店となっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は82億10百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は46百万円（前年同期比85.4%減）、経常利益は79百万円（前年同期比77.9%減）、当期純利益は1億10百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

（冷凍冷蔵食品製造販売事業）

売上高は前年比微減となりました一方、円安、原油高の進行により商品仕入原価が上昇したことを主因に粗利率が減少しました。

このため、売上高は73億97百万円となりました。

（食品小売業サポート事業）

出店が計画比遅れ、先行投資としての人件費、システム投資が増加しました。売上高は予想を下回り、8億60百万円となりました。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を作成しているため、前年同期比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億4百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは80百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して50百万円増加し4億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は1億4百万円であります。前連結会計年度と比較して95百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益は1億76百万円となったものの、法人税等の支払額2億25百万円、たな卸資産の増加による支出34百万円、仕入債務の増加による収入が1億27百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は73百万円（前連結会計年度は99百万円の支出）であります。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億24百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円、関係会社出資金の取得による支出23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は80百万円であり、前連結会計年度と比較して1億91百万円減少いたしました。これは主に、長期借入による収入4億10百万円、長期借入の返済による支出3億32百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵食品製造販売事業(千円)	1,493,256	94.5
合計(千円)	1,493,256	94.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載はしていません。

(3) 販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵食品製造販売事業(千円)	7,350,024	96.6
食品小売業サポート事業(千円)	860,370	-
合計(千円)	8,210,395	107.9

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食品業界におきましては、消費者の志向が高級商品と低価格商品に二極化が進む中で食品安全性・健康への関心も高まってきており、製造会社として厳しい対応が求められております。

特に、平成18年5月からのポジティブリスト制度（注）の導入で商品の原料管理の厳格化が要請されており、この対応を実施しております。

一方、効率改善のため多品種少量生産から定番商品の生産に移行し、生産計画の精緻化、生産拠点との緊密な連携を再強化してまいります。

また、原油高、人民元切上げによる原価の上昇は収益圧迫要因になるため、販売価格への転嫁、経費削減を進めております。

更に先行投資として初期費用の大きかった食品小売業サポート事業について、出店ペースを速め収益の向上を急ぐ方針でございます。

（注）ポジティブリスト制度：食品衛生法に基づく残留農薬基準が設定されていない農薬等が残留する食品の販売等を禁止する制度

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業内容について

当社グループは、冷凍食品及び冷蔵食品等の製造及び販売を主要な事業としており、企画開発から製造、販売に至るまでのグループ一貫体制を構築しております。また、当社の取扱商品につきましては、主に中国をはじめとする海外からの輸入割合が高くなっており、在外連結子会社である青島冷豊食品有限公司を製造拠点として協力工場及び生産業者等から仕入を行っております。

主な販売先につきましては、食品商社及び卸売問屋、スーパー、コンビニエンスストア、外食産業等であります。また、自社ブランドによる市販商品を開発し「ミホウ」ブランドの知名度の向上及び浸透を図るとともに、品質面及び価格面等においても競争力のある商品開発に努めております。

当社グループの属する食品業界に限らず製造業を営む各企業は、中国及び東南アジア諸国等に海外生産拠点を設立することで商品の製造コストを抑制し、価格競争力の維持並びに向上に努めております。当社グループにおきましても、価格競争力の向上による安定的な収益基盤をより強固なものとするために、商品の輸出入に係る通関業務等を外部委託せずに行うことにより中間コストの削減に努めております。また、当社グループ内における迅速な情報の伝達により機動力と柔軟性を備えた営業支援体制を構築し、商品の納期短縮を始めとして取引先の様々な要望に対応できるよう、顧客本位の経営戦略を推進しております。

しかしながら、上記のような経営努力を実行しているにもかかわらず、当社グループの顧客対応について不備もしくは不足があった場合には、取引先及び消費者の皆様からのクレームを受けることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品安全性について

当社グループの属する食品業界におきましては、消費者の皆様が食品安全性に対する関心が高くなっており、食品添加物及び残留農薬問題等に対処するための品質管理体制の強化が求められております。また、中国等における鳥インフルエンザ及び米国における牛海綿状脳症（BSE）等の家畜類についての疫病の問題が発生し、海外生産品の安全性に対する消費者の皆様が不安感が増大することとなりました。

当社グループは、冷凍食品等の製造拠点である子会社（青島冷豊食品有限公司）について、平成13年7月に社団法人日本冷凍食品協会による確認工場の認定を（認定第2299号）を受けました。また、平成14年3月にはISO9001：2000を取得し、平成15年3月にはHACCP（注1）の承認を受け、各工程でのGMP（注2）及びSSOP（注3）の実行状況の確認を行っております。また、平成18年5月施行のポジティブリスト制度（注4）への対応も完了しております。このように、消費者の皆様が安心してご利用いただける商品を提供するために万全な品質管理体制の構築に努めており、今後もなお一層の品質管理体制の充実を重要な経営課題として認識しております。

しかしながら、当社グループの想定を超える事象によって製品事故が発生した場合には、その商品について自主回収等の対応を取るることになり、商品の回収及び廃棄等をはじめとする対応コストの発生要因となるため、当社グループの業績について影響を与える可能性があります。

注1．HACCPとは「Hazard Analysis Critical Control Point」の略称であり、消費者の皆様が安全な商品を提供するために最も効果的な製造管理手法の一つとされているものであります。現在、この制度の普及率が最も高いのは米国ですが、EU、カナダ、オーストラリア、東南アジア諸国等の世界各国においても有効な製造管理手法として評価され、導入されているものであります。

注2．GMPとは「Good Manufacturing Practice」の略称であり、製造管理及び品質管理に関する基準であります。

注3．SSOPとは「Sanitation Standard Operation Procedure」の略称であり、上記GMPの要件を満たすための衛生標準作業手順であります。

注4．ポジティブリスト制度とは、食品衛生法に基く残留農薬基準が設定されていない農薬等が残留する食品の販売等を禁止する制度であります。

(3) 法的規制について

当社の事業におきましては、「食品衛生法」、「植物防疫法」、「家畜伝染病予防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けており、消費者に対する食品の安全性及び信頼性の確保が図られております。また、食品の包装材につきましては、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器リサイクル法）」の規制があり、環境問題に配慮した分別廃棄の方法の明瞭な表示を求められております。

また、当社の事業内容として、主に中国の連結子会社、協力工場及び生産業者等によって生産、製造された商品の輸入を行っていることから「関税法」の規制を受け、商品等輸出入貨物の通関手続にあたっては、同法に従って税関から許可を受ける必要があり、また、品目毎に定められた税率に基づいて関税を申告納付する義務が発生することとなります。

当社グループは、上記関連法規に限らず全ての法令を遵守し、健全で透明性の高い事業展開を推進しておりますが、法令の改正等による規制の強化が実施される場合には、その対応コスト等の増加要因となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料及び商品仕入について

当社グループは、冷凍食品及び冷蔵食品等の製造及び販売を主要な事業としておりますが、その原材料等につきましては主に中国をはじめとする海外での調達もしくは仕入割合が高くなっているため、子会社（青島冷豊食品有限公司）及び協力工場を通じて現地の生産業者等と契約を締結し、生産計画に対する必要数量を確保するとともに仕入価格の安定化に努めております。

しかしながら、ポジティブリスト制度導入による原料管理の厳格化で、原材料の調達が困難となったり、また天候不順や自然災害等の不可避の事情が発生することにより取引価格の高騰もしくは必要数量の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原油高について

最近の傾向として原油価格が高騰しておりますが、当社グループは、売上原価の仕入部分や販売費及び一般管理費の倉庫配送費用の中に原油価格が影響する部分があります。今後も原油価格高騰が続けば配送業者から配送費用の更なる引き上げを求められる可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製造子会社（青島冷豊食品有限公司）からの商品仕入について

当社グループは、企画開発から製造、販売に至るまでのグループ一貫体制を構築しており、今後につきましてもこの製販一貫体制の更なる強化に取り組むこととしておりますが、鳥インフルエンザの発生により中国からの鶏肉及び鶏肉加工品の輸出が規制されていることによって、当社における製造子会社（青島冷豊食品有限公司）からの商品仕入高が減少しております。

鳥インフルエンザの発生という不可避的な要因があったものの、当社グループの収益力の向上のためには製造子会社における生産量を増加させていくことが重要な経営課題であると認識しており、輸出規制の対象とならない水産加工品をはじめとする新たな商品の開発に努めております。

しかしながら、疫病の発生等によって製造子会社における生產品目に対する新たな政策的規制が実施された場合には、当社及び国内連結子会社における製造子会社からの商品仕入高が減少することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度 (平成17年3月期)		当連結会計年度 (平成18年3月期)	
	仕入高(千円)	割合(%)	仕入高(千円)	割合(%)
青島冷豊食品有限公司	1,662,768	24.8	1,635,733	23.8

(7) 為替変動について

当社および国内連結子会社は、商品仕入について主に中国にある子会社及び協力工場等をはじめとする海外取引先からの仕入割合が高くなっており、この仕入代金決済についてはその大部分を米ドル建てで行っております。このため当社グループでは、為替変動リスクを回避し安定的な収益の確保を図るため、為替予約取引及び通貨オプション取引の通貨関連デリバティブ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計上のヘッジ対象外デリバティブ取引に係る期末日現在の公正な評価額に基づく時価評価損益を、当期の損益として処理しております。過去平成16年3月期には、当該デリバティブ取引の評価損の合計額が2億32百万円となり、当社グループの業績に多大な影響を与えることとなりました。しかしながら、その後デリバティブ取引の厳格な運用を行ってきたことにより、平成18年3月期においては、契約残高の減少も進行し、当該デリバティブ取引の時価評価損が縮小したため1億8百万円の戻入益を計上いたしました。当社グループでは、為替変動リスクの回避を重要な経営課題として認識し、「デリバティブ取引に関するリスク管理方針」を改訂し厳格に運用するとともに、ヘッジ手段の有効性の判定及びヘッジ効果についての分析を行うこととしております。

また、当社の事業内容におきましては、円安傾向が継続した場合には商品仕入コストの上昇要因となるため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、各事業年度における為替差損益の計上額は、次に記載のとおりであります。

A. 連結

科目	前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)
営業利益(千円)	318,331	46,612
営業外収益(千円) (うち為替差益)	112,177 (99,953)	124,095 (101,463)
営業外費用(千円) (うち為替差損)	70,592 (-)	91,186 (-)
経常利益(千円)	359,916	79,521

B. 当社

科目	前事業年度 (平成17年3月期)	当事業年度 (平成18年3月期)
営業利益(は営業損失)(千円)	273,283	8,311
営業外収益(千円) (うち為替差益)	146,684 (123,781)	121,903 (103,263)
営業外費用(千円) (うち為替差損)	66,726 (-)	77,562 (-)
経常利益(千円)	353,241	36,030

(8) 食品小売業サポート事業について

平成17年5月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年3月期から食品小売業サポート事業(フランチャイズ事業)を展開していくこととしております。当該新事業は、加盟店の店舗運営情報やPOS情報を当社の本部システムで一括管理することによって加盟店の運営形態から仕入に至るまでを全般的にサポートするものであり、消費者の皆様にとってより身近な存在となるよう努めてまいります。

しかしながら、加盟店の新規出店状況及び販売状況が当社の計画見込みを下回るような事態になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 代表者への依存について

当社代表取締役 高島 順 は、当社の事業を運営するに当たって、その経営方針や事業戦略の決定をはじめ事業推進に至るまでの重要な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう、各事業分野において人材育成を強化していくとともに経営組織の整備並びに改善を推進し、経営リスクの低減を図ることに努めております。

しかしながら、未だ同氏に対する依存度は高いため、同氏が何らかの事由で当社の業務を遂行できなくなった場合、もしくは当社を退職するような事態となった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 小規模組織であることについて

当社は、平成18年3月末現在、取締役5名、監査役2名、従業員41名と規模が小さく、したがって内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後につきましては、事業規模の拡大に伴う人員の増強を行っていく計画であり、内部管理体制もあわせて増強を図る予定であります。

しかしながら、業績の拡大に見合う内部管理体制を充実させていくためには、人員の増強のみではなく、人材の育成や社内組織の整備をはじめ、組織的な業務効率向上のための対策が必要であり、内部管理体制の強化が事業規模の拡大と比較して不十分な場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材の確保及び育成について

当社は、業績の順調な拡大に伴い即戦力となる食品業界経験者を中心とした人材採用を行っておりますが、平成17年3月期では9名、平成18年3月期では7名の従業員が退職しております。この主な原因は、当社の社風や職場環境に馴染めなかった場合、もしくは職務遂行能力の不足を感じて退職に至る割合が比較的高いものと考えております。当社では、役職員相互間のコミュニケーションを図るとともに研修制度の充実、並びに従業員の能力を最大限に発揮できる適材適所の人員配置等の対策を実施していくことにより、従業員の定着率を向上させ、優秀な人材の確保及び育成に努めていく方針であります。

しかしながら、今後、当社の求める人材を十分に確保及び育成できない場合には、当社の事業展開に対して支障を生じる恐れがあるため、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(12) 成宇実業株式会社からの売買代金請求訴訟について

平成15年10月6日付にて、成宇実業株式会社から大韓民国釜山地方法院に訴訟の提起を受けております。これは、平成15年6月に成宇実業株式会社と当社との間で締結されたロシア産冷凍抱卵ニシンの売買契約書について「暫定価格と検品終了後の算出価格との差額については検品後に決済する」とあり、その差額について未払残金があるととして43万米ドルの代金支払いを求められているものであります。

本件商品の買付に当たっては仲介人が介在しており、当社はまず仲介人の検品書に従って暫定価格として63万米ドルを支払うことを成宇実業株式会社及び仲介人と合意し、平成15年7月にロシアの業者に対して買付代金の支払を実行いたしました。しかしながら、ロシアの業者が検品現場に現れなかったため実際に検品が行われなかったにもかかわらず、根拠のない検品結果で計算された算出価格に基づいて暫定価格との差額を請求してきたため、当社としては一方的な価格決定による支払請求に応じることは出来ないものであると主張しております。

なお、上記商品の受渡場所が中国であったことから、当社は平成16年7月14日付にて中国山東省青島市中級人民法院に成宇実業株式会社を被告会社として起訴いたしました。これは、実際の検品が行われなかったため、当社が商品受渡地の公的機関である青島市社会公用称重計量所に依頼して実際に検品、検量したところ、支払済みである暫定価格との差異が発生したため、その差額である22万米ドルの返却請求を求めるものであります。さらに、平成16年11月5日付にて大韓民国釜山地方法院に成宇実業株式会社に対して30万米ドルを請求する反訴をしております。

上記の訴訟のうち、大韓民国釜山地方法院での成宇実業株式会社からの訴訟および当社の反訴については、平成17年11月24日付にて双方とも棄却され、また、中国山東省青島市中級人民法院での当社の起訴については平成17年12月13日付にて棄却されました。

これに対し、判決を不服とし平成18年1月5日付にて大韓民国釜山高等法院に当社から控訴しており、同様に成宇実業株式会社からも同日付で控訴がなされております。当社といたしましては当社の主張の正当性が認められるものとして争っていく方針であります。平成18年3月31日現在、結審には至っておりません。

5【経営上の重要な契約等】

該当の事項はありません。

6【研究開発活動】

該当の事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重な見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度における経営成績及び財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、既存の冷凍冷蔵食品製造販売業で、他社との競争が激化した一方で、既存取引先への地道な営業活動を行い、収益の足場を固めました。また、新規事業の食品小売業サポート事業では、8店を出店いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は82億10百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益は79百万円（前年同期比77.9%減）、当期純利益は1億10百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

当連結会計年度末における総資産額につきましては37億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億24百万円増加いたしました。また、負債合計は27億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

なお、資本合計につきましては8億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して63百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益による増加であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する食品業界におきましては、消費者の食品安全性への関心の高まりに加え、平成18年5月導入のポジティブリスト制度への対応もあり、原材料の管理等厳格な対応が求められております。このため、安全面のコストが増加しております。

また当社の販売商品は、主に中国をはじめとする海外生産品の占める割合が高いことから、円安や原油高の影響を受ける可能性があります。

以上から、安全面のコスト上昇や円安、原油高による原価の上昇は、販売価格に転嫁することによって安定的な収益の確保による経営基盤の強化を図りたいと考えております。当連結会計年度から新たな事業として開始した食品小売業サポート事業では初期費用が先行しており、出店が伸び悩むと収益の改善が遅れるため、出店ペースを速めるよう努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果使用した資金が1億4百万円であり、前連結会計年度と比較して95百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は1億76百万円となったものの、法人税等の支払額2億25百万円、たな卸資産の増加による支出34百万円、仕入債務の増加による収入が1億27百万円によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は73百万円（前連結会計年度は99百万円の支出）であります。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億24百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円、関係会社出資金の取得による支出23百万円によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は80百万円であり、前連結会計年度と比較して1億91百万円減少いたしました。これは主に、長期借入による収入4億10百万円、長期借入の返済による支出3億32百万円によるものであります。

今後につきましては、与信管理及び債権管理の徹底により長期滞留債権の発生を防止するとともに有利子負債への依存度を引下げ、効率的な資金運用を図ることで健全な財務体質の確立に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、45,659千円（有形固定資産38,462千円、無形固定資産7,197千円）となりました。その主な内容は、在外子会社（冷凍冷蔵食品販売事業）における機械装置の購入13,023千円、当社（冷凍冷蔵食品販売事業・食品小売業サポート事業）におけるソフトウェア6,095千円の購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積 ㎡)	有形固定 資産その 他	ソフトウ ェア	合計	
本社 (東京都文京区)	統括業務・冷凍冷蔵食品製造販売事業	事業所	1,058	-	548	2,272	3,879	24
ichiba!!墨田店 (東京都中央区)	食品小売業サポート事業	事業所・店舗	7,785	-	7,021	4,146	18,952	8
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	冷凍冷蔵食品製造販売事業	事業所	-	-	81	-	81	5
大阪営業所 (大阪市中央区)	冷凍冷蔵食品製造販売事業	事業所	-	-	-	-	-	3
賃貸施設 (東京都文京区)	賃貸不動産	マンション (居住用)	21,281	38,957 (16)	-	-	60,238	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具備品」及び「車輛運搬具」であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 賃貸施設の「土地」については、区分所有建物の敷地権であるため、当社持分に相当する面積を記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都文京区)	統括業務・冷凍冷蔵食品製造販売事業	事業所	24	12,951
ichiba!!墨田店 (東京都中央区)	食品小売業サポート事業	事業所・店舗	8	9,200
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	冷凍冷蔵食品製造販売事業	事業所	5	1,380
大阪営業所 (大阪市中央区)	冷凍冷蔵食品製造販売事業	事業所	3	2,253

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5~7年	17,248	95,774

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	有形固定資 産その他	ソフトウェア	合計	
青島冷豊食品有限 公司 (中国山東省)	冷凍冷蔵食品 製造販売事業	事業所・生産 設備	434,981	201,942	- (42,883)	17,404	1,248	655,575	82 (504)

(注) 1. 帳簿価額のうち「土地」はすべて借地であり、土地使用権79,579千円を連結貸借対照表上「借地権」として計上しております。

2. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、「工具器具備品」であります。

3. 従業員数は、就業人員数を示しており、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

(注) 平成17年2月2日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は26,488株増加し39,732株となっております。また、平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より90,268株増加し130,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	33,474	33,474	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	33,474	33,474	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月22日 (注)1	485	2,425	24,250	121,250	-	2,000
平成14年3月7日 (注)2	160	2,585	8,000	129,250	-	2,000
平成14年3月23日 (注)3	726	3,311	43,560	172,810	43,560	45,560
平成16年10月15日 (注)4	6,622	9,933	-	172,810	-	45,560
平成16年12月27日 (注)5	1,000	10,933	63,750	236,560	97,250	142,810
平成17年1月28日 (注)6	225	11,158	14,343	250,903	21,881	164,691
平成17年5月20日 (注)7	22,316	33,474	-	250,903	-	164,691

- (注)1. 有償株主割当 485株
 割当比率 1 : 0.25
 発行価格 50,000円
 資本組入額 50,000円
2. 有償第三者割当 160株
 割当先 割当先は、当社従業員持株会であります。
 発行価格 50,000円
 資本組入額 50,000円
3. 有償第三者割当 726株
 割当先 割当先は、菱三商事株式会社、株式会社ハナマサ、株式会社マルヤ他8社の当社取引先等計11社であります。
 発行価格 120,000円
 資本組入額 60,000円
4. 平成16年9月28日付の取締役会決議に基づき、普通株式1株を3株に分割しております。
5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 161,000円
 資本組入額 63,750円
 払込金総額 161,000千円
6. 有償第三者割当 225株
 割当先 割当先は、東洋証券株式会社であります。
 発行価格 161,000円
 資本組入額 63,750円
7. 平成17年5月20日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数は22,316株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	27	1	3	1,807	1,853	-
所有株式数(株)	-	2,188	104	2,515	418	17	28,232	33,474	-
所有株式数の割合 (%)	-	6.53	0.31	7.51	1.25	0.05	84.35	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島 順	東京都港区	14,419	43.1
高島 玉鳳	東京都港区	4,605	13.8
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	1,280	3.8
曹 新華	東京都千代田区	855	2.6
富士産業株式会社	東京都港区新橋5-32-7	760	2.3
ミハウジャパン従業員持株会	東京都文京区本郷3-19-4	611	1.8
株式会社藤フーズ	埼玉県春日部市豊町4-1-10	510	1.5
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	472	1.4
有限会社西町コーポ	埼玉県岩槻市東岩槻3-2-9	450	1.3
カセイスバンクルクセンブル グクライアントアカウント	東京都千代田区丸の内2-7-1	418	1.3
計	-	24,380	72.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,474	33,474	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	33,474	-	-
総株主の議決権	-	33,474	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、前年度より配当を開始しております。

当事業年度は当期純利益が前年度比低下しましたが、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題と認識しており、前年度同様積極的な株主還元を実施していく方針であります。

したがって、当事業年度につきましても引続き1株当たり1,000円の配当とさせて頂くこととし、この結果、当事業年度の配当性向は42.5%となります。今後につきましても、長期的な業績の拡大による収益の確保に努め、安定的な配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に柔軟に対処していくとともに積極的な事業戦略の展開を図るため、有効に活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(千円)	-	-	-	881	270
最低(千円)	-	-	-	188	134

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成16年12月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、平成16年10月15日付の株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(千円)	165	151	147	174	157	166
最低(千円)	134	135	135	136	135	137

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高島 順	昭和35年5月17日生	昭和58年8月 山東省対外経済貿易局入局 昭和63年10月 伊藤忠商事(株)入社 青島事務所所 長代理就任 平成5年10月 光隆商事(株)入社 輸入部部長就任 平成6年8月 ジャパン・チャイナ・トレーディ ング(株)(現:当社)設立 代表取 締役就任(現任) 平成10年10月 青島冷豊食品有限公司 董事長就 任(現任) 平成11年2月 味豊食品(株)設立 代表取締役就任 平成12年7月 中国より日本に帰化 平成16年2月 青島食彩包装有限公司 副董事長 就任(現任) 平成17年4月 エムアイティージャパン(株)代表取 締役就任(現任)	14,419
取締役		高島 玉鳳	昭和37年11月28日生	平成6年8月 ジャパン・チャイナ・トレーディ ング(株)(現当社)入社 平成13年2月 取締役海外事業部長就任 平成16年9月 取締役退任 平成16年10月 最高顧問就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 エムアイティージャパン(株)取締役 就任(現任)	4,605
取締役	営業本部長兼営 業1部部長	曹 新華	昭和38年7月13日生	平成5年4月 (株)オクトウイン入社 平成10年8月 ジャパン・チャイナ・トレーディ ング(株)(現:当社)入社 平成12年7月 当社東京営業部長就任 平成14年3月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成18年4月 当社取締役営業本部長兼営業1部 部長(現任)	855
取締役	管理本部長兼管 理部長	菅原 誠	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 (株)東海銀行入行 平成14年9月 当社管理部へ出向 平成15年12月 当社管理本部長兼管理部長就任 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼管理部長 就任(現任) 平成17年4月 エムアイティージャパン(株)取締役 就任(現任)	-
取締役	営業2部部長	稲木 邦夫	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成15年11月 当社入社 平成16年4月 開発部部長 平成17年4月 営業2部部長 平成17年6月 当社取締役営業2部部長就任(現 任)	2
取締役	商品本部長兼 生産部長	七條 康充	昭和19年9月7日生	昭和42年4月 明治乳業(株)入社 平成17年10月 当社入社、社長付就任 平成18年4月 商品本部長兼生産部長就任 平成18年6月 当社取締役商品本部長兼生産部長 就任(現任)	-
監査役 (常勤)		高橋 一	昭和13年4月3日生	昭和37年4月 日興証券(株)入社 平成元年1月 東京株式懇話会常任理事就任 平成14年1月 当社顧問 平成14年3月 当社監査役(常勤)就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		児玉 一郎	昭和14年12月5日生	昭和37年4月 三菱製鋼㈱入社 昭和48年1月 オリエン特・リース㈱(現:オリックス㈱)入社 平成8年4月 オリックス・レンタカー㈱監査役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年4月 エムアイティージャパン㈱監査役就任(現任)	-
計					19,882

(注) 1. 監査役 高橋 一 及び 児玉 一郎 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役 高島 玉鳳 は、代表取締役社長 高島 順 の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業に求められる責任を認識し、当社役職員の企業倫理に対する意識の浸透を図ることで不祥事件の発生を未然に防止するとともに、関連法令等を遵守した透明性の高い健全な経営に努めております。また、毎月開催される定例取締役会及び必要に応じて招集される臨時取締役会を開催し、経営環境の変化に対して的確に対応していくため事業戦略の決定についての迅速化を図り、長期安定的に株主価値の向上を実現してまいります。また当社では、事業活動の適法性及び効率性を客観的に検証できる経営体制の構築を重要な経営課題として認識しており、経営上の重要事項の決定に当たりましては顧問弁護士及び会計士等の専門家からの助言を受けることによって適法性を確保し、より一層の社会的信頼の向上と内部統制機能の改善に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は2名選任されておりますが両名とも社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を監査するとともに状況に応じた適切な助言を実施しております。現在、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、主に管理本部及び経営企画室にて対応しております。また、取締役はいずれも社外取締役に該当しません状況に応じて増員等の措置を行う予定であります。

なお、代表取締役直轄の経営企画室において、内部統制及び法令遵守のための内部監査業務を定期的実施することとしております。

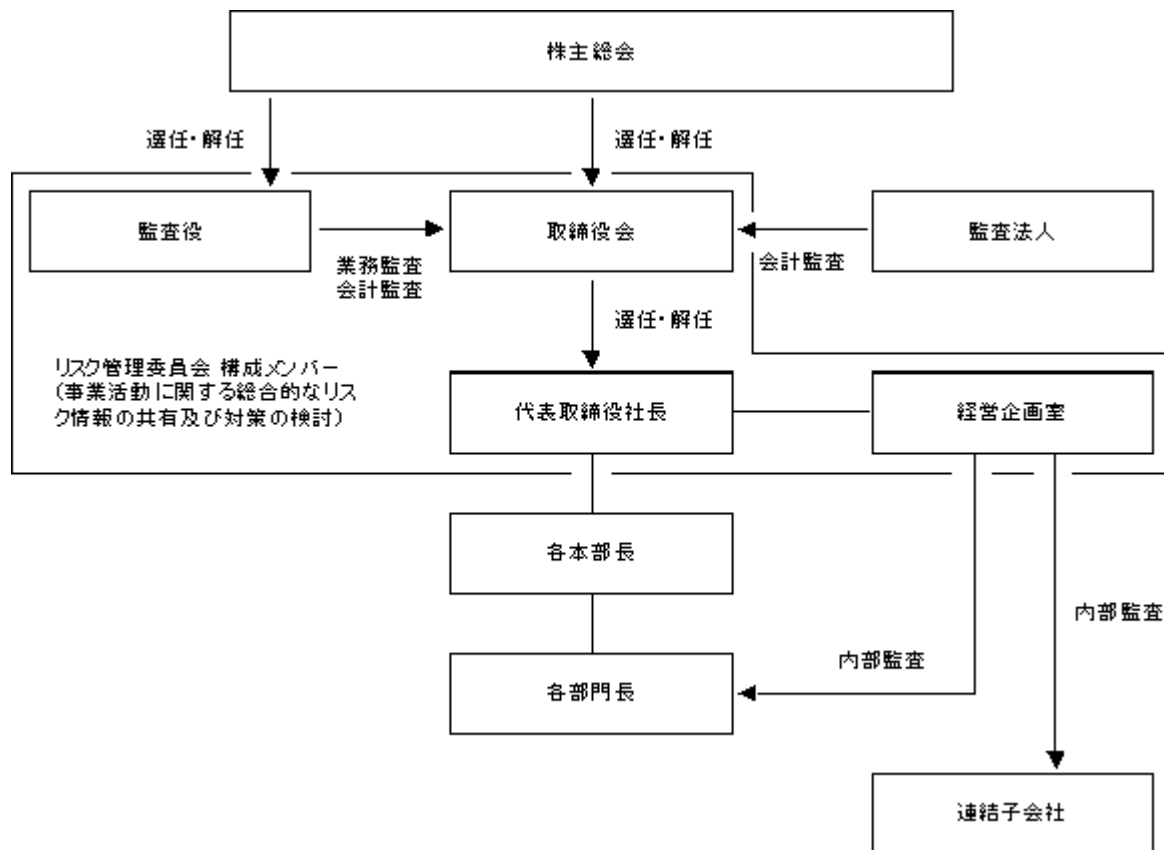
(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、社内規程において業務執行における職務範囲及び決裁権限を明確にし、権限委譲による意思決定の迅速化を図るとともに、適法性を確保するため顧問弁護士等による専門的見地からの助言を積極的に受け入れております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長を責任者としてリスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、取締役、監査役、経営企画室長で構成するリスク管理委員会を設置しております。

当社における業務執行及び内部統制の状況を図表に示しますと、次のとおりになります。



(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、年初に策定した監査計画書に基づき経営企画室において実施しております。内部監査では、各部門及び各営業拠点並びに連結子会社における業務遂行の状況が、社内規程等に基づいて的確に行われていることの検証がされており、年1回の定期監査と必要に応じて実施される臨時監査を行っております。

監査役監査につきましては、取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類及び会計帳簿を閲覧して営業状況の確認を行い、また取締役との情報及び意見交換を活発に実施しております。また、経営企画室、監査役、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携に努めております。

なお、会計監査において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては、次に記載のとおりであります。

氏名	所属する監査法人
和田 芳幸	中央青山監査法人
岩瀬 佐千世	中央青山監査法人
大橋 洋史	中央青山監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、会計士補8名、その他1名であります。

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額70百万円であります。なお、使用人に相当する部分の報酬額を定めておりませんので報酬の全額を役員報酬としております。

また、当社の監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額9百万円であります。

なお、利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の支給実績はありません。

(7) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は13百万円であります。

(8) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任されておりませんが、監査役2名につきましては両名とも社外監査役であります。なお、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社は、経営上の重要事項の決定並びに報告を行う取締役会につきましては、毎月開催される定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において慎重に検討のうえ事業戦略等に関する重要事項の決議を行っております。また、リスク管理委員会につきましては5回開催しており、適法性の確保と健全で透明性の高い企業経営を推進しております。なお、法令遵守の観点から顧問弁護士等の専門家による助言を積極的に受け入れるとともに経営判断を行ううえでの参考意見として尊重することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	498,281		545,286		
2.受取手形及び売掛金		857,126		890,629		
3.たな卸資産		1,188,034		1,266,618		
4.繰延税金資産		24,792		21,141		
5.未収入金		14,625		23,272		
6.未収法人税等		-		23,235		
7.未収還付消費税等		39,812		27,543		
8.その他		50,463		74,749		
貸倒引当金		21,725		19,629		
流動資産合計		2,651,410	72.6	2,852,847	75.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	515,427		587,045		
減価償却累計額		86,843	428,583	121,938	465,106	
(2)機械装置及び運搬具		320,201		380,695		
減価償却累計額		129,881	190,320	178,627	202,068	
(3)工具器具備品		37,775		50,229		
減価償却累計額		17,622	20,152	25,299	24,929	
(4)土地	2		38,957		38,957	
(5)その他			805		-	
有形固定資産合計			678,819		731,061	19.4
2.無形固定資産						
(1)借地権			73,576		79,579	
(2)ソフトウェア			-		7,666	
(3)その他			1,932		556	
無形固定資産合計			75,509	2.0	87,802	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		171,720		1,791	
(2) 関係会社出資金		57,608		57,608	
(3) 繰延税金資産		-		565	
(4) 破産更生債権等		194		2,148	
(5) その他		18,558		55,814	
貸倒引当金		356		11,689	
投資その他の資産合計		247,724	6.8	106,238	2.8
固定資産合計		1,002,053	27.4	925,102	24.5
資産合計		3,653,463	100.0	3,777,950	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	754,083		937,051	
2. 短期借入金	2	694,025		749,607	
3. 1年内償還予定社債		20,000		20,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	273,608		344,902	
5. 未払金		175,678		172,110	
6. 未払費用		30,532		16,358	
7. 未払法人税等		154,506		11,023	
8. 未払消費税等		-		16,755	
9. 賞与引当金		19,720		17,313	
10. 為替予約		32,893		1,660	
11. 通貨オプション		19,445		3,172	
12. その他		3,546		9,172	
流動負債合計		2,178,040	59.6	2,299,127	60.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		70,000		50,000	
2. 長期借入金	2	272,518		279,200	
3. 繰延税金負債		58,339		-	
4. 通貨オプション		41,889		-	
5. 連結調整勘定		15,140		15,218	
6. 預り保証金		3,000		65,000	
7. その他		16,017		5,866	
固定負債合計		476,903	13.0	415,284	11.0
負債合計		2,654,944	72.6	2,714,412	71.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		177,706	4.9	179,001	4.7
(資本の部)					
資本金	3	250,903	6.9	250,903	6.6
資本剰余金		164,691	4.5	164,691	4.4
利益剰余金		384,003	10.5	459,708	12.2
その他有価証券評価差額 金		85,121	2.3	-	-
為替換算調整勘定		63,906	1.7	9,232	0.2
資本合計		820,813	22.5	884,536	23.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,653,463	100.0	3,777,950	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,610,149	100.0		8,210,395	100.0
売上原価			6,126,051	80.5		6,906,718	84.1
売上総利益			1,484,097	19.5		1,303,676	15.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		76,956			86,171		
2. 倉庫費用		581,428			557,087		
3. 役員報酬		74,615			79,426		
4. 給料手当		131,954			181,504		
5. 賞与引当金繰入額		19,720			17,313		
6. その他		281,091	1,165,765	15.3	335,561	1,257,063	15.3
営業利益			318,331	4.2		46,612	0.6
営業外収益							
1. 受取利息		426			1,194		
2. 受取配当金		30			28		
3. 為替差益		99,953			101,463		
4. 輸出補助金		306			2,089		
5. 連結調整勘定償却		1,288			3,651		
6. 受取賃料		3,000			3,250		
7. その他		7,172	112,177	1.4	12,417	124,095	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		46,933			71,305		
2. 新株発行費		12,685			-		
3. 社債発行費		2,600			-		
4. 貸倒引当金繰入		-			11,608		
5. その他		8,373	70,592	0.9	8,272	91,186	1.1
経常利益			359,916	4.7		79,521	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		100,825	
2. 貸倒引当金戻入益		2,935		1,849	
3. 償却債権取立益		-		1,415	
4. その他		-	2,935	135	104,223
			0.1		1.2
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		-		2,408	
2. リース中途解約損		6,430		-	
3. 訴訟和解金		15,000		-	
4. クレーム費用負担金		-	21,430	5,314	7,722
			0.3		0.1
税金等調整前当期純利益			341,421		176,022
			4.5		2.1
法人税、住民税及び事業税		153,008		54,139	
法人税等調整額		7,573	160,582	3,144	57,283
			2.1		0.7
少数株主利益			6,542		8,196
			0.1		0.1
当期純利益			174,295		110,542
			2.3		1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			45,560		164,691
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		119,131	119,131	-	-
資本剰余金期末残高			164,691		164,691
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			209,707		384,003
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		174,295	174,295	110,542	110,542
利益剰余金減少高					
1.従業員奨励福利基金繰入額		-	-	1,362	
2.配当金		-	-	33,474	34,836
利益剰余金期末残高			384,003		459,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		341,421	176,022
減価償却費		61,450	67,445
連結調整勘定償却額		1,288	3,651
貸倒引当金の増減額(減少:)		67,517	9,237
賞与引当金の増減額(減少:)		9,016	2,407
受取利息及び受取配当金		456	1,222
支払利息		46,933	71,305
為替差益		150,682	93,070
投資有価証券売却益		-	100,825
売上債権の増加額		78,470	24,927
たな卸資産の増加額		356,135	34,385
仕入債務の増減額(減少:)		49,499	127,357
預り保証金の増加額		-	61,500
未払消費税等の増減額(減少:)		42,876	29,023
未収還付増値税の増減額(増加:)		11,295	2,028
その他		141,779	91,024
小計		157,622	192,404
利息及び配当金の受取額		476	1,204
利息の支払額		46,016	73,049
法人税等の還付額(支払:)		2,885	225,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		200,276	104,918

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		22,269	5,560
定期預金の払戻による収入		41,460	9,000
有形固定資産の取得による支出		86,311	24,221
投資有価証券の売却による収入		-	124,825
貸付による支出		-	44,360
貸付金の回収による収入		946	44,719
関係会社出資金の取得による支出		10,275	23,328
関係会社の設立による支出		22,264	-
その他		550	7,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,265	73,877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少:)		169,057	55,581
長期借入による収入		500,000	410,000
長期借入の返済による支出		322,232	332,024
社債の発行による収入		100,000	-
社債の償還による支出		10,000	20,000
配当金の支払額		-	32,571
新株式の発行による収入		184,539	-
少数株主への配当金の支払額		8,401	-
その他		2,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		272,249	80,985
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,230	500
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		16,061	50,444
現金及び現金同等物の期首残高		401,914	385,853
現金及び現金同等物の期末残高		385,853	436,297

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、青島冷豊食品有限公司の1社であります。</p>	<p>子会社2社はすべて連結しております。 連結子会社名は、「第一 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、エムアイティージャパン(株)は新規設立により当連結会計年度より連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(青島食彩包装有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である青島冷豊食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち青島冷豊食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>たな卸資産 当社は、総平均法による原価法を採用しております。なお、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～47年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	4年～10年	建物及び構築物	20年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	5年	<p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法を採用しております。なお、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び在外連結子会社は、定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	4年～15年	建物及び構築物	20年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	5年
建物及び構築物	15年～47年																									
機械装置及び運搬具	6年																									
工具器具備品	4年～10年																									
建物及び構築物	20年																									
機械装置及び運搬具	5年～10年																									
工具器具備品	5年																									
建物及び構築物	10年～47年																									
機械装置及び運搬具	6年																									
工具器具備品	4年～15年																									
建物及び構築物	20年																									
機械装置及び運搬具	5年～10年																									
工具器具備品	5年																									
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>																								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>																								

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の比較による有効性評価を半期毎に実施しております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は1,375千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税の外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,281千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 受取手形割引高 61,927千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,048千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,337千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数 普通株式 11,158株</p>	定期預金	80,736千円	建物	22,354千円	土地	38,957千円	計	142,048千円	短期借入金	451,671千円	1年内返済予定長期借入金	150,952千円	長期借入金	111,714千円	計	714,337千円	<p>1 受取手形割引高 106,381千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,980千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金(ユーザンス借入金)</td> <td style="text-align: right;">52,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">254,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,884千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数 普通株式 33,474株</p>	定期預金	80,741千円	建物	21,281千円	土地	38,957千円	計	140,980千円	買掛金(ユーザンス借入金)	52,365千円	短期借入金	254,655千円	1年内返済予定長期借入金	127,902千円	長期借入金	80,962千円	計	515,884千円
定期預金	80,736千円																																		
建物	22,354千円																																		
土地	38,957千円																																		
計	142,048千円																																		
短期借入金	451,671千円																																		
1年内返済予定長期借入金	150,952千円																																		
長期借入金	111,714千円																																		
計	714,337千円																																		
定期預金	80,741千円																																		
建物	21,281千円																																		
土地	38,957千円																																		
計	140,980千円																																		
買掛金(ユーザンス借入金)	52,365千円																																		
短期借入金	254,655千円																																		
1年内返済予定長期借入金	127,902千円																																		
長期借入金	80,962千円																																		
計	515,884千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 498,281千円	現金及び預金勘定 545,286千円
預入期間が3か月を超える定期預金 102,428千円	預入期間が3か月を超える定期預金 98,989千円
預入期間が3か月以内の担保に供している定期預金 10,000千円	預入期間が3か月以内の担保に供している定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 385,853千円	現金及び現金同等物 436,297千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,563</td> <td>11,689</td> <td>8,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,563</td> <td>11,689</td> <td>8,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,563	11,689	8,874	合計	20,563	11,689	8,874	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>118,609</td> <td>23,260</td> <td>95,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,609</td> <td>23,260</td> <td>95,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	118,609	23,260	95,348	合計	118,609	23,260	95,348
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	20,563	11,689	8,874																						
合計	20,563	11,689	8,874																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	118,609	23,260	95,348																						
合計	118,609	23,260	95,348																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,684千円 1年超 5,723千円 合計 9,407千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,562千円 1年超 70,212千円 合計 95,774千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,444千円 減価償却費相当額 3,879千円 支払利息相当額 536千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,248千円 減価償却費相当額 16,409千円 支払利息相当額 907千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	2. 転リース (1) 未経過支払リース料期末残高相当額 1年内 9,289千円 1年超 33,967千円 <hr/> 合計 43,256千円 (2) 未経過受取リース料期末残高相当額 1年内 9,546千円 1年超 36,027千円 <hr/> 合計 45,573千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,000	167,520	143,520
合計		24,000	167,520	143,520

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

4,200千円

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

該当なし

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,791千円

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
125,469	100,825	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連の金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の行うデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、金利関連では借入金利率等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び国内連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連の金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び国内連結子会社は将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び国内連結子会社の行うデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、金利関連では借入金利率等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ方法・・・買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の比較による有効性評価を半期毎に実施しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	349,050	-	316,156	32,893	-	-	-	-
	小計	349,050	-	316,156	32,893	-	-	-	-
	オプション取引								
	買建								
	米ドルコール、円プット	404,680	206,133	6,133	6,133	206,133	19,436	13,629	13,629
	売建								
円コール、米ドルプット	1,077,987	540,655	61,334	61,334	540,655	38,872	4,148	4,148	
小計	1,482,668	746,788	55,200	55,200	746,788	58,309	9,480	9,480	
合計	1,831,718	746,788	260,956	88,093	746,788	58,309	9,480	9,480	

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引								
	買建	100,000	100,000	164	164	100,000	-	35	35
	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	300,000	300,000	15,517	15,517	300,000	300,000	4,889	4,889
合計		400,000	400,000	15,352	15,352	400,000	300,000	4,854	4,854

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、当社が運営する制度以外の確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 11,698千円</p> <p>貸倒引当金超過額 2,082千円</p> <p>賞与引当金超過額 8,024千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 3,046千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 24,851千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 58,398千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 58,398千円</p> <p>繰延税金負債の純額 33,547千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結会社間内部利益消去 12,590千円</p> <p>賞与引当金超過額 7,723千円</p> <p>貸倒引当金超過額 4,569千円</p> <p>投資有価証券評価損 979千円</p> <p>棚卸評価損 660千円</p> <p>その他 44千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 26,569千円</p> <p>評価性引当額 4,862千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 21,707千円</p> <p>繰延税金資産の純額 21,707千円</p>
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 24,792千円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 58,339千円</p>	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 21,141千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 565千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久損金不算入項目 0.56%</p> <p>留保金課税 4.14%</p> <p>外国税額控除 0.93%</p> <p>在外子会社の税率差異 2.84%</p> <p>受取配当金の連結消去 1.97%</p> <p>その他 3.44%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.03%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 2.77%</p> <p>国外関連者への寄付金 1.25%</p> <p>交際費等永久損金不算入項目 1.11%</p> <p>住民税均等割 0.79%</p> <p>税額控除 (IT投資減税) 1.37%</p> <p>過年度税金引当超過 4.03%</p> <p>在外子会社の税率差異 7.92%</p> <p>その他 0.75%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.54%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは冷凍、冷蔵食品の製造及び販売を主要な業務としており、食品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	冷凍冷蔵食品 製造販売事業 (千円)	食品小売業 サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,350,024	860,370	8,210,395	-	8,210,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,989	-	46,989	(46,989)	-
計	7,397,013	860,370	8,257,384	(46,989)	8,210,395
営業費用	7,210,946	961,803	8,172,749	(8,967)	8,163,782
営業利益又は営業損失 ()	186,067	101,432	84,634	(38,022)	46,612
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,596,597	181,382	3,777,980	(30)	3,777,950
減価償却費	66,960	485	67,445	-	67,445
資本的支出	29,693	17,836	47,529	-	47,529

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業の種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

冷凍冷蔵食品製造販売事業	冷凍食品、冷蔵食品、乾物その他、食品以外その他
食品小売業サポート事業	Ichiba!!フランチャイズ事業

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

区分	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,515,575	94,573	7,610,149	-	7,610,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	242,594	1,573,760	1,816,354	(1,816,354)	-
計	7,758,169	1,668,334	9,426,503	(1,816,354)	7,610,149
営業費用	7,484,886	1,649,198	9,134,085	(1,842,267)	7,291,817
営業利益	273,283	19,135	292,418	25,913	318,331
資産	3,160,238	1,265,819	4,426,057	(772,593)	3,653,463

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」のとおり、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,281千円を販売費及び一般管理費として処理しております。これに伴い、前連結会計年度によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が5,281千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,184,436	25,958	8,210,395	-	8,210,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	296,771	1,590,321	1,887,092	(1,887,092)	-
計	8,481,207	1,616,280	10,097,487	(1,887,092)	8,210,395
営業費用	8,463,470	1,567,139	10,030,609	(1,866,827)	8,163,782
営業利益	17,737	49,140	66,878	(20,265)	46,612
資産	3,180,440	1,394,684	4,575,124	(797,174)	3,777,950

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,162,277	2,337	1,164,615
連結売上高（千円）	-	-	7,610,149
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	0.0	15.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	中国	計
海外売上高（千円）	825,744	825,744
連結売上高（千円）	-	8,210,395
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.1	10.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	高島 玉鳳	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 13.8%	-	-	顧問料の支払	3,666	-	-
役員	高橋 正則	-	-	当社監査役 ㈱オオタカ代表取締役	(被所有) 直接 1.1%	-	-	㈱オオタカに対する商品販売 [注2]	43,253	売掛金	37,598
								㈱オオタカからの商品仕入 [注2]	32,564	買掛金	1,780

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品の販売価格並びに仕入価格については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 高橋 正則 は、当社の監査役でしたが平成16年6月25日付で当該役職を辞任いたしました。よって株式会社オオタカとの取引金額につきましては、平成16年4月から6月までの合計額を記載しております。また、期末残高につきましては、平成16年6月30日現在における取引残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	高島 玉鳳	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 13.8%	-	-	顧問料の支払	3,000	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 高島 玉鳳 は平成17年6月29日付で取締役就任しており、取引額については平成17年4月から6月までの合計額を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	73,562円78銭	26,424円58銭
1株当たり当期純利益	17,039円39銭	3,302円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月15日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 36,756円78銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,214円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,520円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,679円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	174,295	110,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,295	110,542
期中平均株式数(株)	10,229	33,474

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1. 平成17年2月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 22,316株</p> <p style="padding-left: 20px;">分割方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 10,907円13銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 24,520円93銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 1,364円27銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 5,679円80銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 10,907円13銭	1株当たり純資産額 24,520円93銭	1株当たり当期純利益 1,364円27銭	1株当たり当期純利益 5,679円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	<p>当社は、平成18年6月2日開催の取締役会の決議に基づいて、菱三商事株式会社より、同社100%出資子会社の菱三フーズ株式会社の全株式を購入することを決定いたしました。</p> <p>1. 株式譲受の理由 本件株式譲受は、菱三商事株式会社の食品事業をいったん菱三フーズ株式会社に譲渡した後、当社が菱三フーズ株式会社の全株式を購入するもので、菱三商事株式会社グループの生産管理・商品開発力のノウハウを吸収するとともに優良な顧客基盤を引継ぐことを目的としております。</p> <p>2. 譲渡する企業 菱三商事株式会社</p> <p>3. 譲受日 平成18年7月31日(予定)</p> <p>4. 譲受会社の概要</p> <p>(1) 商号 菱三フーズ株式会社</p> <p>(2) 本社所在地 神奈川県足柄郡中井町797番地</p> <p>(3) 代表者 伊場 泰彦</p> <p>(4) 設立 平成6年9月</p> <p>(5) 資本金 4,000万円</p> <p>(6) 決算期 3月</p> <p>(7) 売上高 2,557百万円</p> <p>(8) 従業員数 53人</p> <p>(9) 業務内容 食品リパック事業</p> <p>5. 譲受株式数 800株</p> <p>6. 譲受後の株式所有割合 100%</p> <p>7. 譲受価額 未定</p> <p>8. 譲受損益 未定</p> <p><菱三商事株式会社></p> <p>1. 商号 菱三商事株式会社</p> <p>2. 本社所在地 東京都港区芝公園2丁目4番1号</p> <p>3. 代表者 林 敬</p> <p>4. 設立 昭和7年4月</p> <p>5. 資本金 12億円</p> <p>6. 売上高 47,144百万円(うち食品事業5,320百万円)</p> <p>7. 従業員数 152人(うち食品事業9人)</p> <p>8. 業務内容 総合卸業</p>
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額 10,907円13銭	1株当たり純資産額 24,520円93銭										
1株当たり当期純利益 1,364円27銭	1株当たり当期純利益 5,679円80銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益										
潜在株式がないため、記載しておりません。	同左										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 平成17年3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年4月11日付をもってエムアイティージャパン株式会社を設立いたしました。なお、本件の概要につきましては、次に記載のとおりであります。</p> <p>(1) 当該子会社は、当社の海外取引先との輸出入業務を主たる事業目的としており、商品仕入に係るコスト及び為替変動リスクを明確に区分して管理することにより、当社グループの収益力の向上に貢献するものとして設立いたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の資本金は10百万円であり、設立に伴い発行する株式200株は全て当社に割当てられております。</p> <p>(3) 当該子会社の役職員につきましては、主に当社からの出向もしくは兼任によるものであります。</p> <p>3. 平成17年5月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、新たな事業を開始しております。なお、本件の概要につきましては次に記載のとおりであります。</p> <p>(1) 新たな事業の概要 平成18年3月期から食品小売業サポート事業（フランチャイズ事業）を展開していくこととしております。当該新事業は、加盟店の店舗運営情報やPOS情報を当社の本部システムで一括管理することによって加盟店の運営形態から仕入に至るまでを全般的にサポートするものであり、消費者の皆様にとってより身近な存在となるよう努めてまいります。</p> <p>(2) 当該新事業の開始予定時期 関東地区において平成17年7月に第1号店の出店を予定しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ミハウジャパン㈱	第1回無担保社債	平成16年 7月26日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.9	なし	平成21年 7月24日
合計	-	-	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	694,025	749,607	1.762	-
1年以内に返済予定の長期借入金	273,608	344,902	1.948	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	272,518	279,200	1.935	最終返済期限 平成21年7月
その他の有利子負債(輸入ユーザンス借入金)	172,190	280,684	6.760	-
計	1,412,342	1,654,393	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 輸入ユーザンス借入金(米ドル決済)は連結貸借対照表上、買掛金に含めて表示しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	203,780	65,420	10,000	-

(2) 【その他】

成宇実業株式会社からの売買代金請求訴訟について

平成15年10月6日付にて、成宇実業株式会社から大韓民国釜山地方法院に訴訟の提起を受けております。これは、平成15年6月に成宇実業株式会社と当社との間で締結されたロシア産冷凍抱卵ニシンの売買契約書について「暫定価格と検品終了後の算出価格との差額については検品後に決済する」とあり、その差額について未払残金があるとして43万米ドルの代金支払を求められているものであります。

本件商品の買付に当たっては仲介人が介在しており、当社はまず仲介人の検品書に従って暫定価格として63万米ドルを支払うことを成宇実業株式会社及び仲介人と合意し、平成15年7月にロシアの業者に対して買付代金の支払を実行いたしました。しかしながら、ロシアの業者が検品現場に現れなかったため実際に検品が行われなかったにもかかわらず、根拠のない検品結果で計算された算出価格に基づいて暫定価格との差額を請求してきたため、当社としては一方的な価格決定による支払請求に応じることは出来ないものであると主張しております。

なお、上記商品の受渡場所が中国であったことから、当社は平成16年7月14日付にて中国山東省青島市中級人民法院に成宇実業株式会社を被告会社として起訴いたしました。これは、実際の検品が行われなかったため、当社が商品受渡地の公的機関である青島市社会公用称重計量所に依頼して検品、検量したところ、支払済みである暫定価格との差異が発生したため、その差額である22万米ドルの返却請求を求めるものであります。さらに、平成16年11月5日付にて大韓民国釜山地方法院に成宇実業株式会社に対して30万米ドルを請求する反訴をしております。

上記の訴訟のうち、大韓民国釜山地方法院での成宇実業株式会社からの訴訟および当社の反訴については、平成17年11月24日付にて双方とも棄却され、また、中国山東省青島市中級人民法院での当社の起訴については平成17年12月13日付にて棄却されました。

これに対し、判決を不服とし平成18年1月5日付にて大韓民国釜山高等法院に当社から控訴しており、同様に成宇実業株式会社からも同日付で控訴がなされております。当社といたしましては当社の主張の正当性が認められるものとして争っていく方針であります。平成18年3月31日現在、結審には至っておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	443,079		314,393	
2.受取手形		61,112		-	
3.売掛金	4	862,153		993,363	
4.商品		890,197		807,460	
5.繰延税金資産		22,542		7,345	
6.未収入金		11,707		16,751	
7.未収法人税等		-		23,235	
8.未収還付消費税等		39,812		27,543	
9.その他		8,756		24,825	
貸倒引当金		23,685		22,000	
流動資産合計		2,315,678	73.3	2,192,918	74.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2	33,961		41,850	
減価償却累計額		10,379	23,581	11,725	30,125
(2)車輜運搬具		2,521		2,521	
減価償却累計額		2,395	126	2,395	126
(3)工具器具備品		2,296		9,698	
減価償却累計額		1,581	714	2,173	7,525
(4)土地	2		38,957		38,957
有形固定資産合計			63,379		76,733
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			-		6,418
(2)その他			1,717		556
無形固定資産合計			1,717		6,974
			0.0		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		171,720		1,791	
(2) 関係会社株式		-		10,000	
(3) 関係会社出資金		589,346		612,674	
(4) 破産更生債権等		194		2,148	
(5) 繰延税金資産		-		565	
(6) 長期未収入金		6,761		15,840	
(7) 差入保証金		-		37,074	
(8) その他		11,796		1,706	
貸倒引当金		356		11,689	
投資その他の資産合計		779,463	24.7	670,112	22.8
固定資産合計		844,560	26.7	753,821	25.6
資産合計		3,160,238	100.0	2,946,739	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2,4	506,630		907,648	
2. 短期借入金	2	694,025		326,016	
3. 1年内償還予定社債		20,000		20,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	273,608		344,902	
5. 未払金		127,938		115,996	
6. 未払費用		9,919		12,104	
7. 未払法人税等		154,506		-	
8. 預り金		-		4,829	
9. 賞与引当金		19,720		15,813	
10. 為替予約		32,893		-	
11. 通貨オプション		19,445		-	
12. その他		54		407	
流動負債合計		1,858,741	58.8	1,747,717	59.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		70,000		50,000	
2. 長期借入金	2	272,518		279,200	
3. 繰延税金負債		58,339		-	
4. 通貨オプション		41,889		-	
5. 預り保証金		3,000		65,000	
6. その他		16,017		4,889	
固定負債合計		461,763	14.6	399,089	13.6
負債合計		2,320,505	73.4	2,146,807	72.9
(資本の部)					
資本金	3	250,903	8.0	250,903	8.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		164,691		164,691	
資本剰余金合計		164,691	5.2	164,691	5.6
利益剰余金					
1. 別途積立金		100,000		200,000	
2. 当期末処分利益		239,016		184,337	
利益剰余金合計		339,016	10.7	384,337	13.0
その他有価証券評価差額 金		85,121	2.7	-	-
資本合計		839,732	26.6	799,932	27.1
負債・資本合計		3,160,238	100.0	2,946,739	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		7,758,169	100.0		8,431,565	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		576,807			890,197		
2. 当期商品仕入高	1	6,701,908			7,251,750		
合計		7,278,715			8,141,948		
3. 商品期末たな卸高		890,197	6,388,518	82.4	807,460	7,334,488	87.0
売上総利益			1,369,651	17.6		1,097,076	13.0
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		76,956			85,314		
2. 倉庫費用		548,038			484,724		
3. 役員報酬		74,615			79,426		
4. 給料手当		130,086			171,929		
5. 賞与引当金繰入額		19,720			15,813		
6. 旅費交通費		23,913			27,616		
7. 支払手数料		77,820			56,960		
8. 減価償却費		1,348			2,319		
9. その他		143,869	1,096,368	14.1	181,283	1,105,388	13.1
営業利益(は営業損失)			273,283	3.5		8,311	0.1
営業外収益							
1. 受取利息	1	125			2,545		
2. 受取配当金	1	16,561			28		
3. 為替差益		123,781			103,263		
4. 受取賃料		3,000			3,250		
5. その他	1	3,216	146,684	1.9	12,816	121,903	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		41,843			56,184		
2. 社債利息		1,223			1,507		
3. 新株発行費		12,685			-		
4. 社債発行費		2,600			-		
5. 貸倒引当金繰入		-			11,608		
6. その他		8,373	66,726	0.8	8,262	77,562	0.9
経常利益			353,241	4.6		36,030	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			100,825		
2. 貸倒引当金戻入益		3,223			1,846		
3. 償却債権取立益		-	3,223	0.0	1,415	104,087	1.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			2,408		
2. リース中途解約損		6,430			-		
3. 訴訟和解金		15,000			-		
4. クレーム費用負担金		-	21,430	0.3	5,314	7,722	0.1
税引前当期純利益			335,034	4.3		132,394	1.6
法人税、住民税及び事業税		149,101			38,908		
法人税等調整額		6,725	155,827	2.0	14,691	53,599	0.7
当期純利益			179,206	2.3		78,795	0.9
前期繰越利益			59,809			105,542	
当期末処分利益			239,016			184,337	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			239,016		184,337
利益処分額					
1. 配当金		33,474		33,474	
2. 任意積立金					
別途積立金		100,000	133,474	100,000	133,474
次期繰越利益			105,542		50,863

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>												
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>												
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="496 1182 895 1290"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	15年～47年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	4年～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="975 1182 1374 1290"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10年～47年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	4年～15年
建物	15年～47年													
車輛運搬具	6年													
工具器具備品	4年～10年													
建物	10年～47年													
車輛運搬具	6年													
工具器具備品	4年～15年													
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>													
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前期まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「ソフトウェア」は1,160千円であります。</p> <p>「差入保証金」は、前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「差入保証金」は、5,674千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税の外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,281千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 受取手形割引高 61,927千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,736千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,048千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,952千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,337千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 13,244株 発行済株式総数 普通株式 11,158株</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,237千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,961千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 85,121千円</p>	定期預金	80,736千円	建物	22,354千円	土地	38,957千円	計	142,048千円	短期借入金	451,671千円	1年内返済予定長期借入金	150,952千円	長期借入金	111,714千円	計	714,337千円	流動資産		売掛金	79,237千円	流動負債		買掛金	66,961千円	<p>1 受取手形割引高 106,381千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80,741千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,281千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,980千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金(ユーザンス借入金)</td> <td style="text-align: right;">52,365千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">254,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,902千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,884千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 130,000株 発行済株式総数 普通株式 33,474株</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">108,753千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">630,720千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証先</td> <td style="text-align: center;">金額</td> </tr> <tr> <td>エムアイティージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">649,255千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,741千円	建物	21,281千円	土地	38,957千円	計	140,980千円	買掛金(ユーザンス借入金)	52,365千円	短期借入金	254,655千円	1年内返済予定長期借入金	127,902千円	長期借入金	80,962千円	計	515,884千円	流動資産		売掛金	108,753千円	流動負債		買掛金	630,720千円	保証先	金額	エムアイティージャパン(株)	649,255千円
定期預金	80,736千円																																																						
建物	22,354千円																																																						
土地	38,957千円																																																						
計	142,048千円																																																						
短期借入金	451,671千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	150,952千円																																																						
長期借入金	111,714千円																																																						
計	714,337千円																																																						
流動資産																																																							
売掛金	79,237千円																																																						
流動負債																																																							
買掛金	66,961千円																																																						
現金及び預金	80,741千円																																																						
建物	21,281千円																																																						
土地	38,957千円																																																						
計	140,980千円																																																						
買掛金(ユーザンス借入金)	52,365千円																																																						
短期借入金	254,655千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	127,902千円																																																						
長期借入金	80,962千円																																																						
計	515,884千円																																																						
流動資産																																																							
売掛金	108,753千円																																																						
流動負債																																																							
買掛金	630,720千円																																																						
保証先	金額																																																						
エムアイティージャパン(株)	649,255千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">242,594千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,662,772千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,531千円</td> </tr> </table>	売上高	242,594千円	商品仕入高	1,662,772千円	受取配当金	16,531千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">281,183千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,885,735千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,412千円</td> </tr> </table>	売上高	281,183千円	商品仕入高	3,885,735千円	受取利息	2,412千円
売上高	242,594千円												
商品仕入高	1,662,772千円												
受取配当金	16,531千円												
売上高	281,183千円												
商品仕入高	3,885,735千円												
受取利息	2,412千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借手側				1. 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	20,563	11,689	8,874	工具器具備品	118,609	23,260	95,348
合計	20,563	11,689	8,874	合計	118,609	23,260	95,348
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,684千円				25,562千円			
1年超				1年超			
5,723千円				70,212千円			
合計				合計			
9,407千円				95,774千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,444千円				17,248千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,879千円				16,409千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
536千円				907千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
	<p>2. 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,256千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,573千円</td> </tr> </table>	1年内	9,289千円	1年超	33,967千円	合計	43,256千円	1年内	9,546千円	1年超	36,027千円	合計	45,573千円
1年内	9,289千円												
1年超	33,967千円												
合計	43,256千円												
1年内	9,546千円												
1年超	36,027千円												
合計	45,573千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,698千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,879千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">8,024千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,601千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">35,796千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,542千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">58,339千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.22%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.68%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.51%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	11,698千円	貸倒引当金超過額	2,879千円	賞与引当金超過額	8,024千円	繰延税金資産合計	22,601千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	58,398千円	繰延税金負債合計	58,398千円	繰延税金負債の純額	35,796千円	流動資産-繰延税金資産	22,542千円	固定負債-繰延税金負債	58,339千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	0.57%	住民税均等割	0.30%	留保金課税	4.22%	外国税額控除	0.95%	その他	1.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,281千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">979千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,772千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,862千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,910千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,910千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,345千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金超過額	7,281千円	貸倒引当金超過額	4,319千円	投資有価証券評価損	979千円	その他	192千円	繰延税金資産小計	12,772千円	評価性引当額	4,862千円	繰延税金資産合計	7,910千円	繰延税金資産の純額	7,910千円	流動資産-繰延税金資産	7,345千円	固定資産-繰延税金資産	565千円
繰延税金資産																																																													
未払事業税	11,698千円																																																												
貸倒引当金超過額	2,879千円																																																												
賞与引当金超過額	8,024千円																																																												
繰延税金資産合計	22,601千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	58,398千円																																																												
繰延税金負債合計	58,398千円																																																												
繰延税金負債の純額	35,796千円																																																												
流動資産-繰延税金資産	22,542千円																																																												
固定負債-繰延税金負債	58,339千円																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久損金不算入項目	0.57%																																																												
住民税均等割	0.30%																																																												
留保金課税	4.22%																																																												
外国税額控除	0.95%																																																												
その他	1.68%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51%																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金超過額	7,281千円																																																												
貸倒引当金超過額	4,319千円																																																												
投資有価証券評価損	979千円																																																												
その他	192千円																																																												
繰延税金資産小計	12,772千円																																																												
評価性引当額	4,862千円																																																												
繰延税金資産合計	7,910千円																																																												
繰延税金資産の純額	7,910千円																																																												
流動資産-繰延税金資産	7,345千円																																																												
固定資産-繰延税金資産	565千円																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	75,258円36銭	23,897円13銭
1株当たり当期純利益	17,519円48銭	2,353円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式がないため、記載して おりません。</p> <p>当社は、平成16年10月15日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 38,073円01銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,506円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,086円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,839円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	179,206千円	78,795千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	179,206千円	78,795千円
普通株式の期中平均株式数	10,229株	33,474株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>1. 平成17年2月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 22,316株 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成18年6月2日開催の取締役会の決議に基づいて、菱三商事株式会社より、同社100%出資子会社の菱三フーズ株式会社の全株式を購入することを決定いたしました。</p> <p>1. 株式譲受の理由 本件株式譲受は、菱三商事株式会社の食品事業をいったん菱三フーズ株式会社に譲渡した後、当社が菱三フーズ株式会社の全株式を購入するもので、菱三商事株式会社グループの生産管理・商品開発力のノウハウを吸収するとともに優良な顧客基盤を引継ぐことを目的としております。</p> <p>2. 譲渡する企業 菱三商事株式会社 3. 譲受日 平成18年7月31日(予定) 4. 譲受会社の概要 (1) 商号 菱三フーズ株式会社 (2) 本社所在地 神奈川県足柄郡中井町797番地 (3) 代表者 伊場 泰彦 (4) 設立 平成6年9月 (5) 資本金 4,000万円 (6) 決算期 3月 (7) 売上高 2,557百万円 (8) 従業員数 53人 (9) 業務内容 食品リパック事業</p> <p>5. 譲受株式数 800株 6. 譲受後の株式所有割合 100% 7. 譲受価額 未定 8. 譲受損益 未定</p> <p><菱三商事株式会社> 1. 商号 菱三商事株式会社 2. 本社所在地 東京都港区芝公園2丁目4番1号 3. 代表者 林 敬 4. 設立 昭和7年4月 5. 資本金 12億円 6. 売上高 47,144百万円(うち食品事業5,320百万円) 7. 従業員数 152人(うち食品事業9人) 8. 業務内容 総合卸業</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="127 929 421 1010">前事業年度 (平成16年3月31日)</th> <th data-bbox="421 929 715 1010">当事業年度 (平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="127 1010 421 1122">1株当たり純資産額 11,297円70銭</td> <td data-bbox="421 1010 715 1122">1株当たり純資産額 25,086円12銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="127 1122 421 1234">1株当たり当期純利益 487円77銭</td> <td data-bbox="421 1122 715 1234">1株当たり当期純利益 5,839円83銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="127 1234 421 1379">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td data-bbox="421 1234 715 1379">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 11,297円70銭	1株当たり純資産額 25,086円12銭	1株当たり当期純利益 487円77銭	1株当たり当期純利益 5,839円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左	
前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 11,297円70銭	1株当たり純資産額 25,086円12銭								
1株当たり当期純利益 487円77銭	1株当たり当期純利益 5,839円83銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 平成17年3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年4月11日付をもってエムアイティージャパン株式会社を設立いたしました。なお、本件の概要につきましては次に記載のとおりであります。</p> <p>(1) 当該子会社は、当社の海外取引先との輸出入業務を主たる事業目的としており、商品仕入に係るコスト及び為替変動リスクを明確に区分して管理することにより、当社グループの収益力の向上に貢献するものとして設立いたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の資本金は10百万円であり、設立に伴い発行する株式200株は全て当社に割当てられております。</p> <p>(3) 当該子会社の役職員につきましては、主に当社からの出向もしくは兼任によるものであります。</p> <p>3. 平成17年5月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、新たな事業を開始しております。なお、本件の概要につきましては次に記載のとおりであります。</p> <p>(1) 新たな事業の概要 平成18年3月期から食品小売業サポート事業（フランチャイズ事業）を展開していくこととしております。当該新事業は、加盟店の店舗運営情報やPOS情報を当社の本部システムで一括管理することによって加盟店の運営形態から仕入に至るまでを全般的にサポートするものであり、消費者の皆様にとってより身近な存在となるよう努めてまいります。</p> <p>(2) 当該新事業の開始予定時期 関東地区において平成17年7月に第1号店の出店を予定しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)モンテローザ	2,000	1,791
		小計	2,000	1,791
合計			2,000	1,791

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,961	7,889	-	41,850	11,725	1,345	30,125
車輛運搬具	2,521	-	-	2,521	2,395	-	126
工具器具備品	2,296	7,402	-	9,698	2,173	591	7,525
土地	38,957	-	-	38,957	-	-	38,957
有形固定資産計	77,735	15,291	-	93,027	16,293	1,937	76,733
無形固定資産							
ソフトウェア	2,566	6,095	-	8,661	2,243	837	6,418
その他	556	-	-	556	-	-	556
無形固定資産計	3,123	6,095	-	9,218	2,243	837	6,974
長期前払費用	5,712	650	2,683	3,679	2,572	1,565	1,106
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		250,903	-	-	250,903
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(11,158)	(22,316)	-	(33,474)
	普通株式（千円）	250,903	-	-	250,903
	計（株）	(11,158)	(22,316)	-	(33,474)
	計（千円）	250,903	-	-	250,903
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	164,691	-	-	164,691
	計（千円）	164,691	-	-	164,691
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	100,000	100,000	-	200,000
	計（千円）	100,000	100,000	-	200,000

（注）1．普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

平成17年5月20日付の株式分割（1：3） 22,316株

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	24,041	33,689	119	23,921	33,689
賞与引当金	19,720	15,813	19,720	-	15,813

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,359
預金の種類	
普通預金	201,367
定期預金	98,965
定期積金	10,023
別段預金	676
小計	311,033
合計	314,393

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
青島冷豊食品有限公司	108,753
三菱商事(株)	98,812
(株)アトラス	54,888
菱三商事(株)	53,434
ニッショク(株)	46,057
その他	631,418
合計	993,363

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
862,153	8,853,092	8,721,882	993,363	89.8	38

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
冷凍冷蔵食品製造販売事業	784,121
食品小売業サポート事業	23,338
合計	807,460

4) 関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
青島冷豊食品有限公司	612,674

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
エムアイティージャパン(株)	630,720
さぬき丸一製麺(株)	39,205
菱三商事(株)	12,576
(株)サンヨー堂	12,116
日本ライス(株)	11,605
その他	201,426
合計	907,648

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行(株)	142,016
朝日信用金庫	124,000
(株)りそな銀行	60,000
合計	326,016

3) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	97,800
(株)みずほ銀行	86,652
千葉銀行(株)	73,200
商工組合中央金庫	46,000
三菱東京UFJ銀行(株)	41,250
合計	344,902

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	133,338
(株)みずほ銀行	80,962
千葉銀行(株)	39,900
商工組合中央金庫	25,000
合計	279,200

(3) 【その他】

成宇実業株式会社からの売買代金請求訴訟について

平成15年10月6日付にて、成宇実業株式会社から大韓民国釜山地方法院に訴訟の提起を受けております。これは、平成15年6月に成宇実業株式会社と当社との間で締結されたロシア産冷凍抱卵ニシンの売買契約書について「暫定価格と検品終了後の算出価格との差額については検品後に決済する」とあり、その差額について未払残金があるとして43万米ドルの代金支払を求められているものであります。

本件商品の買付に当たっては仲介人が介在しており、当社はまず仲介人の検品書に従って暫定価格として63万米ドルを支払うことを成宇実業株式会社及び仲介人と合意し、平成15年7月にロシアの業者に対して買付代金の支払を実行いたしました。しかしながら、ロシアの業者が検品現場に現れなかったため実際に検品が行われなかったにもかかわらず、根拠のない検品結果で計算された算出価格に基づいて暫定価格との差額を請求してきたため、当社としては一方的な価格決定による支払請求に応じることは出来ないものであると主張しております。

なお、上記商品の受渡場所が中国であったことから、当社は平成16年7月14日付にて中国山東省青島市中級人民法院に成宇実業株式会社を被告会社として起訴いたしました。これは、実際の検品が行われなかったため、当社が商品受渡地の公的機関である青島市社会公用称重計量所に依頼して実際に検品、検量したところ、支払済みである暫定価格との差異が発生したため、その差額である22万米ドルの返却請求を求めたものであります。さらに、平成16年11月5日付にて大韓民国釜山地方法院に成宇実業株式会社に対して30万米ドルを請求する反訴をしております。

上記の訴訟のうち、大韓民国釜山地方法院での成宇実業株式会社からの訴訟および当社の反訴については、平成17年11月24日付にて双方とも棄却され、また、中国山東省青島市中級人民法院での当社の起訴については平成17年12月13日付にて棄却されました。

これに対し、判決を不服とし平成18年1月5日付にて大韓民国釜山高等法院に当社から控訴しており、同様に成宇実業株式会社からも同日付で控訴がなされております。当社といたしましては当社の主張の正当性が認められるものとして争っていく方針であります。平成18年3月31日現在、結審には至っておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第12期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ミハウジャパン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 橋 洋 史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミハウジャパン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミハウジャパン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ミハウジャパン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 橋 洋 史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミハウジャパン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミハウジャパン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ミハウジャパン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 橋 洋 史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミハウジャパン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミハウジャパン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ミハウジャパン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 橋 洋 史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミハウジャパン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミハウジャパン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。